

# 平成22年国勢調査 産業等基本集計結果(京都府分)

京都府政策企画部調査統計課

総務省統計局から平成22年国勢調査(平22.10.1現在)に係る産業等基本集計結果(労働力状態及び産業別構成)の京都府分が公表され、概要は以下のとおりです。

※調査対象:京都府在住者(京都府在住者で他府県で就業している者も含まれ、府内就業者であっても他府県在住者は含まない。)

## 1 労働力人口

労働力人口は前回調査の平成17年に比べ2.1%減少し、労働力率は0.3ポイント上昇した。

(単位:人、%)

区分	平成22年			平成17年			増減(総数)	
	総数	男	女	総数	男	女	実数	割合
15歳以上人口	2,259,521	1,070,978	1,188,543	2,285,797	1,087,398	1,198,399	△ 26,276	△ 1.1
労働力人口	1,300,144	740,807	559,337	1,328,122	767,896	560,226	△ 27,978	△ 2.1
就業者	1,219,370	687,458	531,912	1,248,020	715,838	532,182	△ 28,650	△ 2.3
完全失業者	80,774	53,349	27,425	80,102	52,058	28,044	672	0.8
非労働力人口	837,368	272,285	565,083	866,299	263,274	603,025	△ 28,931	△ 3.3
不詳	122,009	57,886	64,123	91,376	56,228	35,148	30,633	33.5
労働力率(注)1	60.8	73.1	49.7	60.5	74.5	48.2	0.3	—
完全失業率(注)2	6.2	7.2	4.9	6.0	6.8	5.0	0.2	—

(注) 1.労働力率:「労働力人口」÷「15歳以上人口すべて(労働力状態「不詳」を除く)」×100

2.完全失業率:「完全失業者」÷「労働力人口」×100

## 2 就業者における従業上の地位

雇用者に占める「正規の職員・従業員」の割合は62.2%となっている。

(単位:人、%)

区分	総数	男	女	就業者に占める割合	雇用者に占める割合
就業者総数(注)1	1,219,370	687,458	531,912	100.0	—
雇用者	902,860	486,104	416,756	74.0	100.0
正規の職員・従業員	561,407	382,980	178,427	46.0	62.2
労働者派遣事業所の派遣社員	28,373	11,819	16,554	2.3	3.1
パート・アルバイト・その他	313,080	91,305	221,775	25.7	34.7
雇用者以外(注)2	243,206	158,964	84,242	19.9	—

(注) 1. 就業者総数には、従業上の地位「不詳」を含む

2. 雇用者以外:「役員」、「雇人のある業主」、「雇人のない業主」、「家族従業者」、「家庭内職者」

## 3 産業別就業者数(就業者構成比の高い順上位3位)

産業別(産業大分類)就業者数の構成比は、平成17年と同様「卸売業、小売業」が最も高く、次いで「製造業」、「医療、福祉」となっている。

(単位:人、%)

区分	平成22年		平成17年		増減	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	割合
1 卸売業、小売業	208,532	17.1	236,545	19.0	△ 28,013	△ 11.8
2 製造業	194,038	15.9	218,188	17.5	△ 24,150	△ 11.1
3 医療、福祉	131,035	10.7	116,828	9.4	14,207	12.2

\*詳細は別紙参照